



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 川村 明裕
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

平成22年6月28日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,481	△5.9	3,831	—	2,195	—
21年3月期	58,980	△8.9	△14,914	—	△13,431	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.52	—	3.0	0.1	6.9
21年3月期	△76.47	—	△18.7	△0.6	△25.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,223,798	86,281	3.6	385.45	12.71
21年3月期	2,162,677	67,048	2.8	354.15	10.81

(参考) 自己資本 22年3月期 80,910百万円 21年3月期 62,130百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	35,332	△47,066	7,611	78,636
21年3月期	54,688	△3,477	△5,701	82,765

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,052	—	1.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,155	52.0	1.6
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		41.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,900	△1.5	2,400	105.8	1,300	50.9	6.19
通期	53,700	△3.2	5,200	35.7	3,000	36.6	14.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 211,121,615株 21年3月期 176,621,615株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,211,832株 21年3月期 1,190,007株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,688	△7.7	3,087	—	2,122	—
21年3月期	47,375	△5.6	△14,006	—	△13,212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.14	—
21年3月期	△75.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,205,550	79,806	3.6	380.19	12.23
21年3月期	2,141,464	61,100	2.8	348.28	10.32

(参考) 自己資本 22年3月期 79,806百万円 21年3月期 61,100百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,200	△0.9	2,300	158.7	1,300	70.8	6.19
通期	42,500	△2.7	5,000	61.9	3,000	41.3	14.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成21年度の国内経済は、世界的な景気後退が続く中、生産活動が極めて低水準で推移し、さらには失業率が過去最高水準を記録するなど、厳しい状況が続きました。一方、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、海外経済の改善もあり、個人消費、公共投資、輸出、生産等に持ち直しの動きがうかがわれるようになってまいりました。年度後半は、企業収益が緩やかな回復傾向を持続する中、海外経済のさらなる改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続きました。しかしながら景気回復の自律性は弱く、雇用情勢の厳しさやデフレの影響など、景気を下押しする圧力を払拭できないまま推移いたしました。

一方、青森県経済は、これまで以上に厳しい状況が続きました。海外需要の持ち直しによるメリットは一部生産活動の回復にとどまり、設備投資も極めて低水準で推移いたしました。また、公共投資は緊急経済対策により増加したものの、県内景気全体を牽引するには力不足でした。緊急保証制度や中小企業金融円滑化法が奏功し、企業倒産は減少いたしました。また、地元での需要低迷が続く中、企業収益の回復には至りませんでした。この間、個人消費につきましては、自動車や家電用品など一部品目は、減税や補助金などの政策効果により好調な売れ行きを示しました。しかしながら、全体としてみれば、雇用情勢や所得環境の厳しさ、さらにはデフレの影響により、個人消費は弱い動きが続きました。住宅建設も昨年度以上に厳しい状況がうかがわれました。

このように県内経済は、需要低迷が長期化し、雇用情勢も深刻な状況が続く中、さらなる景気下振れリスクを抱えながら低調に推移いたしました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、市場金利の低下による資金運用収益の減収や株式売却益の減少等により、前期比34億99百万円減少して554億81百万円となりました。一方経常費用は、有価証券関係損失および与信費用が大幅に減少したことを主因として、前期比222億45百万円減少して516億50百万円となりました。この結果、経常利益は前期比187億45百万円増益の38億31百万円となり、当期純利益につきましても前期比156億26百万円増益の21億95百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は31億99百万円、リース業務部門の経常利益は3億23百万円、その他の業務部門の経常利益は3億9百万円となりました。

平成22年度の業績予想につきましては、有価証券売却益の減少等により、経常収益は17億円減少の537億円となる見込みであります。また、資金運用収支の改善や与信費用の減少等により、経常利益52億円、当期純利益30億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益425億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

預金につきましては、引き続き個人預金が順調に推移したことに加え、公金預金も大幅に増加したことから、期末残高は期中817億円増加し、2兆338億円となりました。

貸出金につきましては、主に県内企業の資金需要低迷による法人向け貸出の減少等により、期末残高は期中282億円減少し、1兆3,723億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中601億円増加して、6,434億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中41億29百万円減少して、期末残高は786億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、預金は増加等したものの、借入金の減少等により、前連結会計年度に比べ193億56百万円減少し、353億32百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ435億89百万円減少し、470億66百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、株式の発行に伴う資金流入等により、前連結会計年度に比べ133億12百万円増加し、76億11百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成21年度の配当金は、1株当たり6円となります。

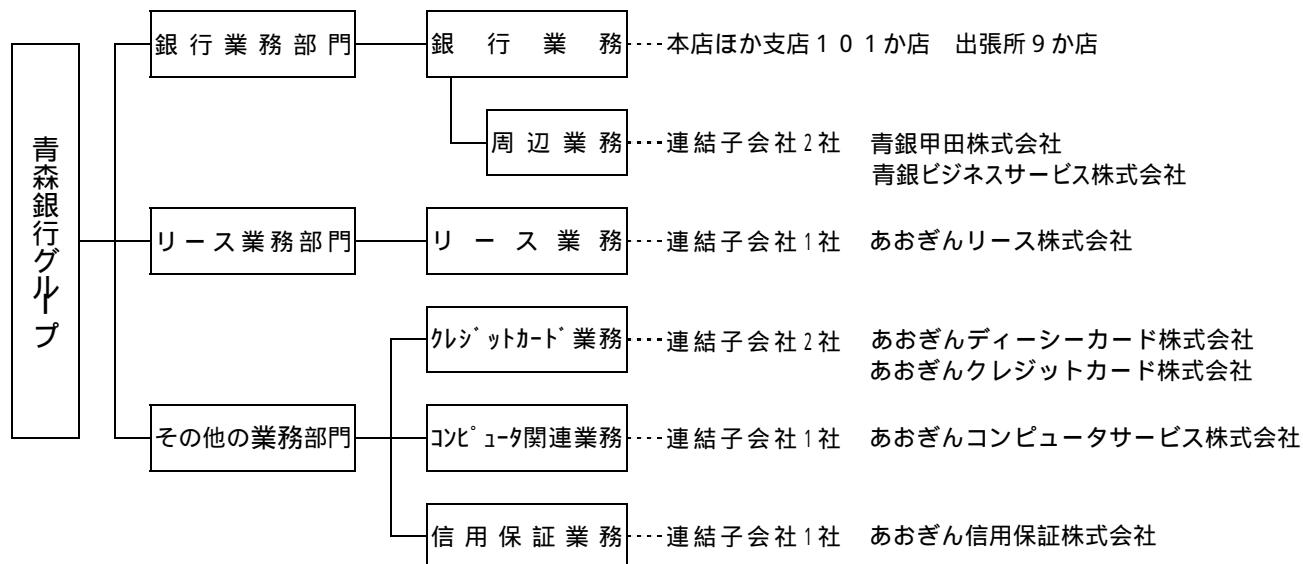
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度よりスタートしております第13次中期経営計画の最終年度（平成24年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
総預金平残（中計期間の増加額）	1,500億円以上
修正OHR（経費÷コア業務粗利益）	70%台前半
Tier 比率	9%以上

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「アクティブ・チェンジ～力強く・生き活きと・飛躍的に～」に基づき、地域への資金供給の充実等を通じた収益力の向上と、更なる経営体質の強化を図ってまいります。

また、「地域を元気にし、お客様から選ばれ続ける『強い』銀行」を目指し、「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」、「生産性の向上」、「人材育成の強化」及び「産業育成・企業支援」を基本戦略として、資金量拡大による成長モデルの構築と生産性の向上による強い経営体質への転換を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた基本戦略「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」、「生産性の向上」、「人材育成の強化」及び「産業育成・企業支援」につきまして、以下の通り施策等を展開してまいります。

「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」

取引拡大の原点となる調達基盤の再構築による預金増強を図り、資金量を活かした重点分野への効率的・戦略的な経営資源の配分により、収益力の向上を図ってまいります。

「生産性の向上」

営業店業務の抜本的見直しと本部業務のスリム化により、現場営業力を強化するほか、店舗・営業体制を再構築し、本部支援機能の現場化、重点地域の強化、「面」での人材・機能補完などに取り組んでまいります。

「人材育成の強化」

エキスパート人材の養成・戦力化による他金融機関との差別化を進めるとともに、役割・期待値の明確化やキャリアアップ意識の向上など、人材の更なる活力向上を図ってまいります。

「産業育成・企業支援」

青森県の基幹産業であるアグリビジネスを中心とした地場産業の育成を支援し、地域内経済の振興と当行の営業基盤の拡充を図るほか、取引先企業の事業再生・経営改善支援を再強化し、企業の業績向上と当行の信用コスト抑制に取り組んでまいります。

当行は、地域金融機関として求められる「地域経済活性化への貢献」を通じ、これまで以上に地域に信頼される金融機関となるため、第13次中期経営計画を力強く実践し、積極的な情報開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,752	79,480
コールローン及び買入手形	—	45,000
商品有価証券	628	516
有価証券	583,314	643,458
貸出金	1,400,588	1,372,355
外国為替	2,521	2,867
リース債権及びリース投資資産	14,252	13,197
その他資産	27,860	25,618
有形固定資産	26,353	25,190
建物	9,326	8,729
土地	13,399	13,306
リース資産	110	260
その他の有形固定資産	3,517	2,893
無形固定資産	1,758	2,514
ソフトウェア	1,331	2,367
その他の無形固定資産	427	147
繰延税金資産	15,733	9,074
支払承諾見返	20,722	19,295
貸倒引当金	△14,807	△14,770
資産の部合計	2,162,677	2,223,798
負債の部		
預金	1,952,046	2,033,811
譲渡性預金	30,120	26,470
借入金	54,742	11,927
外国為替	34	2
社債	20,000	20,000
その他負債	11,467	18,203
賞与引当金	720	661
役員賞与引当金	24	23
退職給付引当金	1,799	3,214
役員退職慰労引当金	567	660
睡眠預金払戻損失引当金	608	494
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,752
支払承諾	20,722	19,295
負債の部合計	2,095,629	2,137,516
純資産の部		
資本金	15,221	19,562
資本剰余金	8,575	12,916
利益剰余金	40,039	41,211
自己株式	△525	△531
株主資本合計	63,310	73,159
その他有価証券評価差額金	△3,406	5,570
繰延ヘッジ損益	△138	△153
土地再評価差額金	2,365	2,333
評価・換算差額等合計	△1,180	7,750
少数株主持分	4,917	5,371
純資産の部合計	67,048	86,281
負債及び純資産の部合計	2,162,677	2,223,798

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	58,980	55,481
資金運用収益	38,099	35,694
貸出金利息	29,869	27,703
有価証券利息配当金	7,509	7,699
コールローン利息及び買入手形利息	413	223
買現先利息	186	51
預け金利息	111	9
その他の受入利息	8	6
役務取引等収益	5,149	5,224
その他業務収益	304	1,260
その他経常収益	15,426	13,302
経常費用	73,895	51,650
資金調達費用	6,357	4,331
預金利息	5,083	3,490
譲渡性預金利息	331	145
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	2
債券貸借取引支払利息	1	—
借用金利息	285	192
社債利息	398	400
その他の支払利息	192	100
役務取引等費用	2,010	2,121
その他業務費用	7,946	241
営業経費	26,802	26,591
その他経常費用	30,778	18,364
貸倒引当金繰入額	12,022	4,475
その他の経常費用	18,755	13,888
経常利益又は経常損失 (△)	△14,914	3,831
特別利益	430	131
固定資産処分益	1	121
償却債権取立益	26	10
リース会計基準の適用に伴う影響額	402	—
特別損失	173	355
固定資産処分損	157	284
減損損失	5	71
その他の特別損失	10	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,657	3,607
法人税、住民税及び事業税	480	403
法人税等調整額	△1,366	567
法人税等合計	△886	971
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△340	440
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,431	2,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	15,221
当期変動額		
新株の発行	—	4,341
当期変動額合計	—	4,341
当期末残高	15,221	19,562
資本剰余金		
前期末残高	8,575	8,575
当期変動額		
新株の発行	—	4,341
当期変動額合計	—	4,341
当期末残高	8,575	12,916
利益剰余金		
前期末残高	54,533	40,039
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△1,052
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,431	2,195
自己株式の処分	△11	△2
土地再評価差額金の取崩	3	31
当期変動額合計	△14,494	1,172
当期末残高	40,039	41,211
自己株式		
前期末残高	△400	△525
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	75	5
当期変動額合計	△124	△6
当期末残高	△525	△531
株主資本合計		
前期末残高	77,929	63,310
当期変動額		
新株の発行	—	8,682
剰余金の配当	△1,054	△1,052
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,431	2,195
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	64	3
土地再評価差額金の取崩	3	31
当期変動額合計	△14,618	9,848
当期末残高	63,310	73,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,145	△3,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,552	8,977
当期変動額合計	△4,552	8,977
当期末残高	△3,406	5,570
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△15
当期変動額合計	△26	△15
当期末残高	△138	△153
土地再評価差額金		
前期末残高	2,368	2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△31
当期変動額合計	△3	△31
当期末残高	2,365	2,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,401	△1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,582	8,931
当期変動額合計	△4,582	8,931
当期末残高	△1,180	7,750
少数株主持分		
前期末残高	5,284	4,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△366	453
当期変動額合計	△366	453
当期末残高	4,917	5,371
純資産合計		
前期末残高	86,615	67,048
当期変動額		
新株の発行	—	8,682
剰余金の配当	△1,054	△1,052
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,431	2,195
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	64	3
土地再評価差額金の取崩	3	31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,948	9,384
当期変動額合計	△19,567	19,233
当期末残高	67,048	86,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,657	3,607
減価償却費	2,666	2,752
減損損失	5	71
貸倒引当金の増減(△)	△2,988	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,142	1,415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	92
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△128	△114
資金運用収益	△38,099	△35,694
資金調達費用	6,357	4,331
有価証券関係損益(△)	9,500	△1,051
為替差損益(△は益)	△163	147
固定資産処分損益(△は益)	125	162
商品有価証券の純増(△)減	154	112
貸出金の純増(△)減	△21,913	28,233
預金の純増減(△)	37,077	81,765
譲渡性預金の純増減(△)	△20,440	△3,650
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	38,652	△42,815
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,327	142
コールローン等の純増(△)減	25,000	△45,000
コールマネー等の純増減(△)	△4,007	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△505	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,753	△346
外国為替(負債)の純増減(△)	6	△32
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△14,252	1,054
資金運用による収入	38,062	35,886
資金調達による支出	△6,206	△4,717
その他	15,666	9,360
小計	55,016	35,616
法人税等の支払額	△328	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,688	35,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△167,707	△212,973
有価証券の売却による収入	65,658	73,941
有価証券の償還による収入	100,193	94,665
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△1,113
有形固定資産の売却による収入	9	211
無形固定資産の取得による支出	△443	△1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△47,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,682
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,500	—
配当金の支払額	△1,054	△1,052
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△200	△11
自己株式の売却による収入	64	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,701	7,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,506	△4,129
現金及び現金同等物の期首残高	37,259	82,765
現金及び現金同等物の期末残高	82,765	78,636

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

次項(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付引当金に関する会計基準)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,119	5,217	6,643	58,980		58,980
(2) セグメント間の内部経常収益	94	677	851	1,623	(1,623)	
計	47,213	5,895	7,495	60,603	(1,623)	58,980
経常費用	61,373	6,346	7,798	75,518	(1,623)	73,895
経常利益(は経常損失)	14,159	451	303	14,914	(0)	14,914
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,142,483	14,301	26,502	2,183,288	(20,610)	2,162,677
減価償却費	2,514	145	6	2,666		2,666
減損損失	5			5		5
資本的支出	2,973	117	12	3,103		3,103

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,624	5,364	6,492	55,481		55,481
(2) セグメント間の内部経常収益	104	696	793	1,594	(1,594)	
計	43,729	6,061	7,285	57,076	(1,594)	55,481
経常費用	40,530	5,738	6,975	53,244	(1,594)	51,650
経常利益	3,199	323	309	3,832	(0)	3,831
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,206,364	13,189	24,517	2,244,070	(20,272)	2,223,798
減価償却費	2,594	150	7	2,752		2,752
減損損失	71			71		71
資本的支出	2,970	104	3	3,078		3,078

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	354.15	385.45
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	76.47	11.52

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	67,048	86,281
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,917	5,371
うち少数株主持分	百万円	4,917	5,371
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	62,130	80,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	175,431	209,909

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)	百万円	13,431	2,195
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	13,431	2,195
普通株式の期中平均株式数	千株	175,623	190,538

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないこと及び前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。なお、ストックオプション等、企業結合等については、該当ありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,254	79,041
現金	27,722	30,423
預け金	55,531	48,618
コールローン	—	45,000
商品有価証券	628	516
商品国債	584	473
商品地方債	43	42
有価証券	583,140	643,339
国債	200,289	266,578
地方債	122,329	158,716
社債	161,928	133,245
株式	24,788	24,180
その他の証券	73,804	60,619
貸出金	1,412,152	1,383,628
割引手形	6,746	5,400
手形貸付	90,876	81,254
証書貸付	1,135,925	1,139,399
当座貸越	178,603	157,574
外国為替	2,521	2,867
外国他店預け	2,507	2,866
買入外国為替	13	1
その他資産	7,483	7,247
前払費用	7	5
未収収益	3,993	3,936
先物取引差入証拠金	33	31
金融派生商品	0	1
その他の資産	3,447	3,272
有形固定資産	25,586	24,559
建物	8,966	8,428
土地	13,133	13,063
リース資産	1,382	1,279
その他の有形固定資産	2,103	1,787
無形固定資産	1,695	2,459
ソフトウェア	1,197	2,296
リース資産	80	24
その他の無形固定資産	418	137
繰延税金資産	14,641	8,162
支払承諾見返	20,722	19,295
貸倒引当金	△10,360	△10,565
資産の部合計	2,141,464	2,205,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,956,814	2,038,919
当座預金	46,484	49,031
普通預金	827,817	886,560
貯蓄預金	39,981	39,240
通知預金	2,376	2,938
定期預金	982,812	1,027,333
定期積金	1,794	674
その他の預金	55,546	33,139
譲渡性預金	30,120	26,470
借入金	40,100	—
借入金	40,100	—
外国為替	34	2
売渡外国為替	33	1
未払外国為替	0	0
社債	20,000	20,000
その他負債	6,222	13,407
未決済為替借	10	—
未払法人税等	49	270
未払費用	2,679	2,292
前受収益	959	892
給付補てん備金	3	1
金融派生商品	232	258
リース債務	1,463	1,304
その他の負債	823	8,387
賞与引当金	683	628
退職給付引当金	1,734	3,139
役員退職慰労引当金	548	635
睡眠預金払戻損失引当金	608	494
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,752
支払承諾	20,722	19,295
負債の部合計	2,080,364	2,125,744
純資産の部		
資本金	15,221	19,562
資本剰余金	8,575	12,916
資本準備金	8,575	12,916
利益剰余金	39,009	40,109
利益準備金	6,250	6,461
その他利益剰余金	32,759	33,648
別途積立金	45,200	30,500
繰越利益剰余金	△12,440	3,148
自己株式	△525	△531
株主資本合計	62,280	72,056
その他有価証券評価差額金	△3,406	5,569
繰延ヘッジ損益	△138	△153
土地再評価差額金	2,365	2,333
評価・換算差額等合計	△1,180	7,749
純資産の部合計	61,100	79,806
負債及び純資産の部合計	2,141,464	2,205,550

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	47,375	43,688
資金運用収益	38,259	35,651
貸出金利息	29,822	27,663
有価証券利息配当金	7,718	7,697
コールローン利息	408	223
買現先利息	186	51
買入手形利息	5	—
預け金利息	109	7
その他の受入利息	8	6
役務取引等収益	5,202	5,287
受入為替手数料	1,681	1,555
その他の役務収益	3,520	3,731
その他業務収益	304	1,260
外国為替売買益	28	92
商品有価証券売買益	9	4
国債等債券売却益	266	1,163
その他経常収益	3,609	1,489
株式等売却益	3,010	928
その他の経常収益	598	561
経常費用	61,382	40,600
資金調達費用	6,153	4,165
預金利息	5,096	3,500
譲渡性預金利息	331	145
コールマネー利息	62	2
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	69	15
社債利息	398	400
金利スワップ支払利息	37	53
その他の支払利息	155	47
役務取引等費用	2,426	2,541
支払為替手数料	382	360
その他の役務費用	2,043	2,180
その他業務費用	7,946	241
国債等債券売却損	1,358	179
国債等債券償還損	30	39
国債等債券償却	6,557	23
営業経費	28,357	28,065
その他経常費用	16,498	5,586
貸倒引当金繰入額	10,797	4,297
貸出金償却	358	10
株式等売却損	706	791
株式等償却	4,122	5
その他の経常費用	512	482
経常利益又は経常損失 (△)	△14,006	3,087
特別利益	2	7
固定資産処分益	—	6
償却債権取立益	2	1
特別損失	161	257
固定資産処分損	156	186
減損損失	5	71
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△14,166	2,838
法人税、住民税及び事業税	236	308
法人税等調整額	△1,190	406
法人税等合計	△953	715
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,212	2,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	15,221
当期変動額		
新株の発行	—	4,341
当期変動額合計	—	4,341
当期末残高	15,221	19,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,575	8,575
当期変動額		
新株の発行	—	4,341
当期変動額合計	—	4,341
当期末残高	8,575	12,916
資本剰余金合計		
前期末残高	8,575	8,575
当期変動額		
新株の発行	—	4,341
当期変動額合計	—	4,341
当期末残高	8,575	12,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,039	6,250
当期変動額		
剰余金の配当	210	210
当期変動額合計	210	210
当期末残高	6,250	6,461
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	44,700	45,200
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
別途積立金の取崩	—	△14,700
当期変動額合計	500	△14,700
当期末残高	45,200	30,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,546	△12,440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△1,263
別途積立金の積立	△500	—
別途積立金の取崩	—	14,700
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,212	2,122
自己株式の処分	△11	△2
土地再評価差額金の取崩	3	31
当期変動額合計	△14,986	15,589
当期末残高	△12,440	3,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,285	39,009
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△1,052
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,212	2,122
自己株式の処分	△11	△2
土地再評価差額金の取崩	3	31
当期変動額合計	△14,275	1,099
当期末残高	39,009	40,109
自己株式		
前期末残高	△400	△525
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	75	5
当期変動額合計	△124	△6
当期末残高	△525	△531
株主資本合計		
前期末残高	76,681	62,280
当期変動額		
新株の発行	—	8,682
剰余金の配当	△1,054	△1,052
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,212	2,122
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	64	3
土地再評価差額金の取崩	3	31
当期変動額合計	△14,400	9,776
当期末残高	62,280	72,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	△3,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,551	8,976
当期変動額合計	△4,551	8,976
当期末残高	△3,406	5,569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△15
当期変動額合計	△26	△15
当期末残高	△138	△153
土地再評価差額金		
前期末残高	2,368	2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△31
当期変動額合計	△3	△31
当期末残高	2,365	2,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,400	△1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,581	8,929
当期変動額合計	△4,581	8,929
当期末残高	△1,180	7,749
純資産合計		
前期末残高	80,082	61,100
当期変動額		
新株の発行	—	8,682
剰余金の配当	△1,054	△1,052
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,212	2,122
自己株式の取得	△200	△11
自己株式の処分	64	3
土地再評価差額金の取崩	3	31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,581	8,929
当期変動額合計	△18,981	18,705
当期末残高	61,100	79,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成22年6月25日付)

(1) 代表取締役の変動

昇任予定代表取締役

取締役副頭取(代表取締役) はま や さとし 浜 谷 哲 (現 専務取締役(代表取締役))

(2) その他役員の変動

新任取締役候補者

常務取締役 きく ち なお みつ 菊 地 直 光 (現 常勤監査役)

取締役 す とう みつ あき 須 藤 光 昭 (現 執行役員八戸支店長)

昇任予定取締役

常務取締役 さ さ き とおる 佐 々 木 亨 (現 取締役営業統括部長委嘱)

退任予定取締役

常務取締役 はやし せい じ 林 誠 二 関連会社役員就任予定

取締役相談役(非常勤) い ばた あき お 井 畑 明 男 当行顧問就任予定

取締役 すぎ た ひろし 杉 田 浩 常勤監査役就任予定

取締役 やま がた ひろし 山 形 博 関連会社役員就任予定

新任監査役候補者

常勤監査役 すぎ た ひろし 杉 田 浩 (現 取締役監査部長委嘱)

退任予定監査役

常勤監査役 きく ち なお みつ 菊 地 直 光 常務取締役就任予定

新任執行役員予定者

執行役員 たて ない まさ と 蓼 内 真 人 (現 理事東京支店長)

執行役員 たて べ れい じ 建 部 礼 仁 (現 地域開発部長)

退任予定執行役員

執行役員八戸支店長 す とう みつ あき 須 藤 光 昭 取締役就任予定

(3) 平成22年6月25日以降の役員体制(予定)

取締役頭取(代表取締役)	加 福 善 貞	(現 取締役頭取(代表取締役))	
取締役副頭取(代表取締役)	浜 谷 哲	(現 専務取締役(代表取締役))	(昇任)
常務取締役	高 屋 敷 正	(現 常務取締役)	
常務取締役	内 藤 敦	(現 常務取締役)	
常務取締役	菊 地 直 光	(現 常勤監査役)	(新任)
常務取締役	佐 々 木 亨	(現 取締役営業統括部長委嘱)	(昇任)
取締役	安 達 尚 二	(現 取締役本店営業部長委嘱)	
取締役	須 藤 光 昭	(現 執行役員八戸支店長)	(新任)
取締役(非常勤)	林 光 男	(現 非常勤取締役)	
執行役員	成 田 晋	(現 執行役員審査部長)	
執行役員	福 井 尚 二	(現 執行役員弘前支店長)	
執行役員	蓼 内 真 人	(現 理事東京支店長)	(新任)
執行役員	建 部 礼 仁	(現 地域開発部長)	(新任)
常勤監査役	杉 田 浩	(現 取締役監査部長委嘱)	(新任)
監査役(非常勤)	田 中 憲 一	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	大 沢 一 實	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	七 尾 三 郎 兵 衛	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	清 藤 哲 夫	(現 非常勤監査役)	